

健康のある場所。



# 第16回 定時株主総会 招集ご通知



株式会社果実堂

## 目次

■ 第16回定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	2
■ (ご参考)連結計算書類	14
■ 計算書類	18
■ 監査報告書	27
■ 株主総会参考書類	28
■ 株主総会会場のご案内図	裏表紙

2021年6月8日

株主の皆様へ

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社 果実堂

代表取締役社長 高瀬 貴文

## 第16回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月22日(火曜日)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

---

### 記

1. 日 時 2021年 **6月23** 日(水) 午後1時30分
2. 場 所 株式会社果実堂 2階会議室 熊本県上益城郡益城町田原 1155 番地 5  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 第16期(自2020年4月1日至2021年3月31日)事業報告の内容報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 第16期(自2020年4月1日至2021年3月31日)計算書類承認の件  
第2号議案 取締役2名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

(添付書類)

## 事業報告

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当社は、第11期よりご参考資料として農事業を中心とする連結計算書類を作成しております。連結対象は、(株)果実堂、うれしの農園(株)、(株)果実堂テクノロジー、(株)果実堂ファームの4社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期(第16期)と前期(第15期)の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国の経済につきましては、個人消費の持ち直しに向けた動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は左右され先行きが不透明な状況が続きました。また、内食へのシフトなど食の消費行動においても、大きな変化を生じた一年でした。

このようななか、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、新型コロナウイルス感染拡大防止措置に伴う外出自粛による「巣ごもり需要」に対し、当社の提案力・生産力・供給力を発揮した一年となりました。また、農業コンサルティング事業やサラダ用発芽大豆販売においても、コロナ禍による制限下での営業や販売促進に注力し、天候リスクや葉野菜市況に左右されない収益基盤の強化に努めました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、19億57百万円(前期比1.5%増)、営業利益は1億47百万円(37.3%増)、経常利益は1億71百万円(12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円(33.4%増)となり、厳しい状況の中、売上高・営業利益とも創業来最高を更新いたしました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益または損失 (△)		
	2019年度 (第15期)	2020年度 (第16期・当期)	増減	2019年度 (第15期)	2020年度 (第16期・当期)	増減
ベビーリーフ事業 (千円)	1,069,115	1,187,679	118,564	45,541	146,420	100,879
農業コンサル事業 (千円)	596,733	496,047	△100,686	118,028	66,693	△51,335
仕入販売等 (千円)	263,203	273,787	10,584	25,127	23,411	△1,716
小計 (千円)	1,929,052	1,957,515	28,463	188,697	236,525	47,828
調整額 (千円)	-	-	-	△81,017	△88,682	△7,665
合計 (千円)	1,929,052	1,957,515	28,463	107,679	147,843	40,164

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

## ・ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、2020年4月7日の緊急事態宣言により、全国の百貨店等の時短営業や休業を受け、一時的に受注が減少しました。また、減便による貨物航空便の運航停止など、物流網の混乱が発生し販売機会ロスを最小限に抑えるため奔走しました。

その一方で、営業部門の強化として増員ならびに提案力の向上に注力し、その後続く「巣ごもり需要」に十分対応できる体制を整え、生産部門においては遠隔灌水や機械化によるスマート農業を実践し、効率化を行いながら生産力の増強に努め、一時は減少した売上高は過去最高の11億87百万円（前期比11.1%増）での着地となりました。

また、「令和2年7月豪雨」など頻発する記録的大雨でも当社が開発した「高瀬式14回転ハウス」は無傷であり、日照不足、記録的な暖冬などに対しても安定した生産量とその耐候性を証明しました。

パッキング工場においては、受注状況をリアルタイムで可視化することができるDIDS（デリバリーインフォメーションディスプレイシステム）の開発、管理部門においてはRPA（ロボティックプロセスオートメーション）

の導入により、日常定型業務を自動化することでさらなる効率化・省人化を実現しました。

この結果、ベビーリーフ事業のセグメント利益は1億46百万円（前期比221.5%増、利益率12.3%）と大きく改善しました。

### ・農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウ（ソフト）とIoT技術を搭載した生産設備「高瀬式14回転ハウス」（ハード）を、ワンストップで農業参入企業に提供しております。

当期は、近年需要の高まる商材としてアスパラガスの生産パッケージ（事業計画立案から生産・栽培指導、販路確保までをコーディネートする仕組み）を設計し、農業参入企業に対して提案を進めておりましたが、コロナ禍の移動制限により、自社圃場の視察による提案販売が制限され苦戦を強いられました。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は4億96百万円（前期比16.9%減）、セグメント利益は66百万円（同43.5%減、利益率13.4%）となりました。本年は営業活動の制約等ございましたが、農業コンサルティング事業へのニーズは高く、今後も当社グループの技術基盤を持ったアグリテック企業として事業を展開してまいります。



DIDS（デリバリーインフォメーションディスプレイシステム）



アスパラガス生産パッケージ実証農場

## ・仕入販売部門

仕入販売部門では、オンリーワン商品である「サラダ用発芽大豆」の拡販に注力しました。コストコ・ホールセール・ジャパン向け「おいしい発芽大豆」、量販店向け「大豆スプラウト」は、コロナ禍でほぼ全ての試食販売が休止されるなどの影響を受けましたが、カタログ掲載など販売促進や販路拡大（新規取引先 140 店舗）に努めました。

この結果、仕入販売部門の売上高は 2 億 73 百万円（前期比 4.0%増）、セグメント利益は 23 百万円（同 6.8%減、利益率 8.6%）となりました。安定的な販売により、当社グループの収益の下支えに貢献しております。

## （2）設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は 49 百万円となりました。主なものとして、「高瀬式 14 回転ハウス」7 棟の新設（構築物）に 34 百万円の設備投資を行いました。

## （3）資金調達の状況

当期は、運転資金及び生産力強化のための設備資金として金融機関より 3 億 60 百万円の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関 6 行との間に総額 3 億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。



「おいしい発芽大豆」宣伝ページ



新設の「高瀬式 14 回転ハウス」

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

区 分	2017年度 (第13期)	2018年度 (第14期)	2019年度 (第15期)	2020年度 (第16期・当期)
売 上 高 (千円)	1,259,561	1,511,916	1,929,052	1,957,515
営 業 利 益 (千円)	32,174	47,126	107,679	147,843
EBITDA(償却前営業利益) (千円)	97,463	132,426	196,580	235,899
経 常 利 益 (千円)	43,345	75,968	195,505	171,876
当 期 純 利 益 (千円)	31,096	73,696	90,221	120,314
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	1,608.47	3,811.98	4,666.69	6,223.28
総 資 産 (千円)	1,685,362	1,985,063	2,329,243	2,728,647
純 資 産 (千円)	243,748	323,894	443,539	593,678
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	12,607.91	16,753.46	22,942.07	30,708.06

- (注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。  
 2. EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。  
 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2017年度 (第13期)	2018年度 (第14期)	2019年度 (第15期)	2020年度 (第16期・当期)
売 上 高 (千円)	1,247,296	1,379,754	1,427,253	1,518,693
営 業 利 益 (千円)	10,730	18,744	△24,369	58,440
経 常 利 益 (千円)	19,289	35,998	54,578	76,206
当 期 純 利 益 (千円)	13,185	52,140	23,518	84,468
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	682.04	2,696.96	1,216.48	4,369.13
総 資 産 (千円)	1,651,052	1,852,558	1,921,426	2,216,099
純 資 産 (千円)	221,637	271,856	295,374	379,842
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	11,464.19	14,061.77	15,278.25	19,647.38

- (注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

## (5) 対処すべき課題

### ①ベビーリーフの生産拡大への対処

当社グループでは、記録的猛暑や大型台風など頻発する異常気象のなかでも、安定して生産量を確保できる体制の構築が継続的な課題となっております。

当期は、環境制御型の低コスト耐候性ハウス「高瀬式 14 回転ハウス」が期待通りの減災効果と収量の下支え効果を発揮しております。益城本社およびうれしの農園(株) (三重県松阪市) で現在 190 棟を有しており、引き続き「高瀬式 14 回転ハウス」の増設を行うことで更なる生産拡大・安定化を行ってまいります。

### ②物流体制の効率化

新型コロナウイルス感染拡大に伴う貨物航空便の運航停止、物流網の混乱が発生したことにより物流ルートの変更を余儀なくされ、高騰した物流コストの抑制が重要課題となっております。引き続き、グループ各拠点における最適な配送機能を構築し、物流体制の効率化に取り組んでまいります。

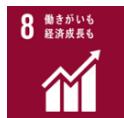
### ③研究所と外部の連携強化

研究所では植物の免疫力を高めることで気候変動や異常気象の耐性を高めるとして注目されているバイオステイミュラント資材を、当社の栽培技術と組み合わせ生産性を向上することを目的に、資材の調査、実証試験に取り組んでいます。また IoT 技術を駆使した完全自動灌水システムの実用化への取り組みや NTT ドコモ様との「AI 除草ロボット」の実証開発などを行っております。

今後も業種の壁を越えた「共創」でイノベーションを起こしてまいります。

### ④SDGs への取り組み

当社グループでは、ベビーリーフで培った技術×テクノロジーを駆使し、農業における労務環境の改善、安定生産・安定供給の体制構築による農業の産業化、化学肥料を使用しない有機農法の拡大、IoT 技術を活用した遠隔灌水の実施による温室効果ガス削減、により持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株)果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園(株)	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
(株)果実堂テクノロジー	20百万円	66.0%	農業コンサルティング事業

(注) (株)果実堂ファームの持分は、100分の50以下ですが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

## (7) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダホウレン草など
農業コンサル事業	コンサルティングサービス、高瀬式14回転ハウス、農業機械など
仕入販売	サラダ用発芽大豆など

## (8) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)

### ① 当社

本社及び工場：	熊本県上益城郡益城町田原1155-5
福岡事務所：	福岡県福岡市中央区大名2-1-17
東京事務所：	東京都品川区西五反田1-11-1

### ② 子会社

	◆本社所在地	◆事業所
うれしの農園(株)：	三重県松阪市	本社及び農場、工場
(株)果実堂テクノロジー：	熊本県上益城郡益城町	本社

## (9) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 【ご参考】当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
59名(48名)	7名(△1名)

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
54名(38名)	7名(△3名)	35.3歳	5年9ヶ月

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者(パート社員)は、最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

① 当社グループの主要な借入先の状況

借入先	借入残高 (千円)	期中借入額 (千円)	期中返済額 (千円)
農林中央金庫	316,946	-	△43,444
日本政策金融公庫	261,108	200,000	△11,112
(株) 鹿児島銀行	176,100	30,000	△15,400
(株) 西日本シティ銀行	100,000	100,000	-
(株) 商工組合中央金庫	86,320	-	△15,760
熊本第一信用金庫	65,776	30,000	△4,992
上益城農業協同組合	60,837	-	△14,347
(株) 大分銀行	35,713	-	△14,286
(株) 福岡銀行	20,800	-	△14,400
計	1,123,600	360,000	△133,741

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引受先	発行残高 (千円)	期中発行額 (千円)	期中償還額 (千円)
(株) 鹿児島銀行	200,000	100,000	100,000
(株) 北九州銀行	200,000	-	-
(株) 大分銀行	100,000	-	-
計	500,000	100,000	100,000

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000 株
- (2) 発行済株式の総数 19,333 株
- (3) 株主数 21 名
- (4) 大株主（上位 13 名）

大株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社井出事務所	8,413	43.52
三井物産株式会社	4,056	20.98
カゴメアグリフレッシュ株式会社	2,000	10.35
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.73
株式会社北九州銀行	500	2.59
株式会社大分銀行	400	2.07
エア・ウォーター株式会社	367	1.90
矢崎総業株式会社	360	1.86
株式会社富士通九州システムズ	300	1.55
株式会社ミクニ	300	1.55
辻製油株式会社	300	1.55
グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合	300	1.55
計	18,523	95.81

(注) 株式会社富士通九州システムズは、2021年4月1日をもって富士通株式会社に統合されました。

## 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

氏名	地位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
たか せ たか ふみ 高 瀬 貴 文	代表取締役社長	うれしの農園(株) 代表取締役社長 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長 (株)果実堂ファーム 代表取締役社長
やま ざき かず ひさ 山 崎 和 寿	社外取締役	三井物産(株) 流通事業本部 リテール支援室 次長
はら だ さとし 原 田 聡	社外取締役	カゴメアグリフレッシュ(株) 生産調達部 生産技術グループ部長
どう その まさ ひと 堂 園 政 仁	社外監査役	堂園公認会計士事務所 所長
かわ かみ りゅう た ろう 川 上 龍 太 郎	社外監査役	
もり やま えい じ 森 山 英 治	監査役	森山英治税理士事務所 所長 (株)果実堂テクノロジー 監査役

- (注) 1. 取締役山崎和寿、原田聡の2氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役堂園政仁、川上龍太郎の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当事業年度中の役員の変動は、以下のとおりであります。  
 (1) 就任 2020年6月24日開催の第15回定時株主総会におきまして、原田聡氏は取締役に就任いたしました。  
 (2) 退任 2020年6月24日開催の第15回定時株主総会におきまして、小松剛氏は取締役を任期満了により退任いたしました。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	役員報酬（千円）	役員賞与（千円）	支給総額（千円）
取 締 役	19,200	—	19,200
監 査 役	2,882	—	2,882

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。（2006年 第1回定時株主総会決議）  
 2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。（2006年 第1回定時株主総会決議）

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 当事業年度における主な活動状況

氏 名				地 位	主な活動状況
やま 山	ざき 崎	かず 和	ひさ 寿	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
こ 小	まつ 松		たけし 剛	社外取締役	2020年6月24日退任までに開催された取締役会3回のうち1回出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
はら 原	だ 田		さとし 聰	社外取締役	2020年6月24日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
どう 堂	その 園	まさ 政	ひと 仁	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会11回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
かわ 川	かみ 上	りゅうた 龍太	ろう 郎	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また、監査役会11回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

## 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,623,662</b>	<b>流動負債</b>	<b>600,339</b>
現金及び預金	1,045,648	買掛金	372,924
売掛金	508,899	1年内返済予定の長期借入金	137,682
商品及び製品	5,773	リース債務	7,139
仕掛品	17,216	未払金	32,041
原材料及び貯蔵品	14,580	未払法人税等	6,998
その他	31,543	未払消費税等	12,053
		賞与引当金	16,720
		その他	14,780
<b>固定資産</b>	<b>1,098,752</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,534,628</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>642,674</b>	社債	500,000
建物及び構築物	518,718	長期借入金	985,918
機械装置及び運搬具	89,445	リース債務	11,279
工具、器具及び備品	767	資産除去債務	37,431
土地	18,641		
リース資産	15,101	<b>負債合計</b>	<b>2,134,968</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>456,078</b>	<b>純資産の部</b>	
関係会社株式	430,000	<b>株主資本</b>	<b>513,948</b>
その他	26,077	資本金	100,000
		資本剰余金	47,248
		利益剰余金	366,699
<b>繰延資産</b>	<b>6,232</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>79,730</b>
社債発行費	6,232		
		<b>純資産合計</b>	<b>593,678</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,728,647</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,728,647</b>

## 連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		1,957,515
売 上 原 価		1,509,347
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>448,168</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		300,324
<b>営 業 利 益</b>		<b>147,843</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	10	
補 助 金 収 入	35,996	
雑 収 入	5,780	41,796
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,731	
社 債 発 行 費 償 却	2,256	
雑 損 失	4,774	17,763
<b>経 常 利 益</b>		<b>171,876</b>
特 別 損 失		
台 風 災 害 損 失	3,187	
固 定 資 産 除 却 損	0	3,187
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>168,688</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,074	
法 人 税 等 調 整 額	△10,525	18,548
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>150,140</b>
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		29,825
<b>親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益</b>		<b>120,314</b>

## 連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	100,000	47,248	246,384	393,633	49,905	443,539
当期変動額						
当期純利益			120,314	120,314		120,314
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					29,825	29,825
当期変動額合計	—	—	120,314	120,314	29,825	150,139
当期末残高	100,000	47,248	366,699	513,948	79,730	593,678

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	168,688	有形固定資産の取得による支出	△49,150
減価償却費	88,555	長期貸付金の回収による収入	120
社債発行費償却額	2,256		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,227		
受取利息及び受取配当金	△19		
補助金収入	△35,996	投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,030
支払利息	10,731	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
台風災害損失	3,187	長期借入れによる収入	360,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△374,496	長期借入金の返済による支出	△133,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,469	社債の発行による収入	98,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,029	社債の償還による支出	△100,000
未払金の増減額 (△は減少)	△26,925	リース債務の返済による支出	△4,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,486		
その他	△3,917		
小計	△67,695	財務活動によるキャッシュ・フロー	220,343
利息及び配当金の受取額	19		
補助金の受取額	35,996		
利息の支払額	△10,050	<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>64,686</b>
法人税等の支払額	△64,896	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>980,961</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,625	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,045,648</b>

貸 借 対 照 表 (2021年3月31日現在)

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,089,147</b>	<b>流動負債</b>	<b>331,628</b>
現金及び預金	843,013	買掛金	114,013
売掛金	173,911	1年内返済予定の長期借入金	137,682
リース投資資産	8,000	リース債務	7,139
商品及び製品	4,587	未払金	32,349
仕掛品	14,615	未払費用	11,910
原材料及び貯蔵品	11,734	未払法人税等	1,155
前払費用	10,107	未払消費税等	12,053
未収入金	22,450	賞与引当金	14,614
その他	726	その他	709
<b>固定資産</b>	<b>1,120,719</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,504,628</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>628,667</b>	社債	500,000
建物	23,443	長期借入金	955,918
構築物	499,909	リース債務	11,279
機械及び装置	89,153	資産除去債務	37,431
車両運搬具	291	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,836,257</b>
工具、器具及び備品	767		
リース資産	15,101	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>492,052</b>	<b>株主資本</b>	<b>379,842</b>
関係会社株式	462,310	資 本 金	100,000
関係会社長期貸付金	7,612	資 本 剰 余 金	49,795
敷金及び保証金	6,335	資本準備金	49,795
長期前払費用	2,735	利 益 剰 余 金	230,047
繰延税金資産	12,614	その他利益剰余金	230,047
その他	444	繰越利益剰余金	230,047
<b>繰延資産</b>		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>379,842</b>
社債発行費	6,232	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,216,099</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,216,099</b>		

## 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

科目	金額 (千円)	
売上高		1,518,693
売上原価		1,173,149
<b>売上総利益</b>		<b>345,544</b>
販売費及び一般管理費		287,104
<b>営業利益</b>		<b>58,440</b>
営業外収益		
受取利息	107	
受取配当金	10	
補助金収入	28,026	
その他	2,536	30,681
営業外費用		
支払利息	6,387	
社債利息	4,271	
社債発行費償却	2,256	12,915
<b>経常利益</b>		<b>76,206</b>
特別損失		
台風災害損失	3,187	
固定資産除却損	0	3,187
<b>税引前当期純利益</b>		<b>73,018</b>
法人税、住民税及び事業税	1,157	
法人税等調整額	△12,607	△11,450
<b>当期純利益</b>		<b>84,468</b>

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	100,000	49,795	49,795	145,579	145,579	295,374	295,374
当期変動額							
当期純利益				84,468	84,468	84,468	84,468
当期変動額合計	—	—	—	84,468	84,468	84,468	84,468
当期末残高	100,000	49,795	49,795	230,047	230,047	379,842	379,842

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| (1) 関係会社株式  | 移動平均法による原価法            |
| (2) その他有価証券 | 時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 製品、仕掛品、原材料 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 商品、貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物／3年～18年　構築物／3年～14年<br>機械及び装置／3年～10年　車両運搬具／2年～3年<br>工具、器具及び備品／2年～10年 |
| (2) リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法   |

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### (1) 社債発行費

社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	31,727 千円
構築物	180,981 千円
機械及び装置	167,339 千円
車両運搬具	1,108 千円
工具、器具及備品	11,342 千円
リース資産	26,851 千円
<hr/>	
計	419,350 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	22,327 千円
(2) 長期金銭債権	7,612 千円
(3) 短期金銭債務	59,543 千円
(4) 長期金銭債務	— 千円

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	43,505 千円
(2) 仕入高・販売費及び一般管理費	381,057 千円
(3) 営業取引以外の取引高	101 千円

#### 2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

役員報酬	22,082 千円
従業員人件費 (注)	64,785 千円
荷造運賃	117,124 千円
支払報酬料	9,899 千円
旅費交通費	2,621 千円
販売促進費	1,793 千円
広告宣伝費	5,697 千円
消耗品費	2,947 千円
賃借料・地代家賃	6,480 千円
研究開発費	3,473 千円
減価償却費	24,479 千円
その他の販売費及び一般管理費	25,720 千円
計	287,104 千円

(注) 給料賃金・賞与・賞与引当金繰入額・通勤交通費・雑給・法定福利費の総額

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数      普通株式 19,333 株

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	5千円
賞与引当金	5,686千円
投資有価証券	2,688千円
関係会社株式	2,217千円
資産除去債務	12,576千円
繰越欠損金	47,682千円
その他	749千円
繰延税金資産小計	71,606千円
評価性引当額	△51,242千円
繰延税金資産計	20,364千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△7,750千円
繰延税金負債計	△7,750千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	12,614千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.6%
住民税均等割	1.5%
評価性引当額の減少	△50.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.7%

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	(株)果実堂テクノロジー	所有 直接66%	兼任2名	有形固定資産 の購入	有形固定資産 の購入	31,496	—	—
	うれしの農園(株)	所有 直接75%	兼任1名	栽培用資産 のリース 商品の購入	栽培用資産 のリース 商品の購入	25,054 189,074	未収入金 買掛金	4,232 18,827

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 有形固定資産の購入については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3. 栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。  
 4. 商品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 19,647 円 38 銭
  2. 1株当たり当期純利益 4,369 円 13 銭
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。
- (1) 損益計算書上の当期純利益金額 84,468 千円
  - (2) 普通株式に係る当期純利益金額 84,468 千円
  - (3) 普通株式の期中平均株式数 19,333 株

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査報告書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月4日

株式会社果実堂 監査役会

監査役 堂園 政仁 ㊟

監査役 川上 龍太郎 ㊟

監査役 森山 英治 ㊟

(注) 堂園政仁及び川上龍太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

**第1号議案** 第16期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）計算書類承認の件  
会社法第438条第2項に基づき、当社第16期の計算書類のご承認をお願いするものであります。  
議案の内容は、前記「添付書類」18頁から26頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第16期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

## 第2号議案 取締役2名選任の件

取締役 山崎和寿氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役を1名増員し、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会にて選任された取締役の任期は、当社定款の規定により他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
1	<p><b>新任</b></p> <p>なか しま かず なり <b>中 島 政 周</b></p> <p>(1973年12月25日)</p>	<p>2008年05月 当社入社 ウェルリーフ事業部 栽培管理室 配属</p> <p>2013年01月 当社業務推進センター 工場管理室長</p> <p>2015年01月 当社工場管理部長 (現任)</p>	一株
<p>(取締役候補者とした理由) 中島政周氏は、当社入社以来、栽培管理、工場運営全般、物流管理等に携わり豊富な知見を有しております。現在は工場管理部長としてパッキング工場の効率化の推進により事業の拡大に貢献しております。これまでの実績をふまえ、新任取締役候補者となりました。</p>			
2	<p><b>新任</b> <b>社外</b></p> <p>にし かわ ひで ゆき <b>西 川 英 行</b></p> <p>(1965年3月3日)</p>	<p>1988年04月 三井物産(株)入社</p> <p>2010年05月 (株)トライネット出向 経営企画室長</p> <p>2013年07月 三井物産(株)事業開発部</p> <p>2014年01月 同社事業開発部アグリフードビジネス戦略室長</p> <p>2016年11月 横浜市場センター(株)出向 副社長兼業務管理本部長</p> <p>2019年04月 三井食品(株)出向 執行役員 商品本部 副本部長</p> <p>2020年05月 三井物産(株)リテール事業開発部 部長補佐 (現任)</p>	一株
<p>(社外取締役候補者とした理由および期待される役割) 西川英行氏は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。選任後は兼職先である三井物産(株)での豊富な経験と見識を活かし、企業経営全般にわたる意思決定の妥当性および適正性確保の観点から監督していただくことを期待します。</p>			

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は取締役（業務執行取締役であるものを除く）が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第24条において、取締役（業務執行取締役であるものを除く）との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、西川英行氏の選任が承認された場合、当社との間で上記責任限定契約を締結する予定であります。

## 株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町田原1155番地5

株式会社果実堂 2階会議室

電話 (096) 289-8883



### ● 交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分(2km)
- ▶ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分(8km)
- ▶ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分(7km)